

令和3年度

岡山市市場事業会計

決算審査意見書

岡山市監査委員

岡 監 第 1 0 9 号
令和 4 年 9 月 1 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	中 原 淑 子
同	吉 本 賢 二

令和 3 年度岡山市市場事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度岡山市市場事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審査の実施場所及び期間	1
第 3	審査の着眼点及び方法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	3
2	予算の執行状況	6
3	経 営 成 績	7
4	財 政 状 態	9
5	ま と め	15
資	料	17

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の取扱数量は、原則としてトン、万本、万鉢で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」・・・算出不能、該当数値のないもの

令和3年度岡山市市場事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度岡山市市場事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和4年6月6日から

令和4年7月28日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和3年度岡山市市場事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

取 扱 数 量 の 比 較

区 分		単位	令和3年度 A	令和2年度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B (%)		
取 扱 数 量	中 央 卸 売 市 場	青 果 物						
		野 菜	kg	52,806,806	56,452,206	△ 3,645,400	△ 6.5	
		果 実	kg	16,313,245	15,905,975	407,270	2.6	
		青果物小計	kg	69,120,051	72,358,181	△ 3,238,130	△ 4.5	
	卸 売 市 場	水 産 物	生 鮮	kg	14,362,579	14,889,804	△ 527,225	△ 3.5
			冷 凍	kg	5,509,253	4,344,558	1,164,695	26.8
			加 工	kg	3,838,971	3,864,123	△ 25,152	△ 0.7
			水産物小計	kg	23,710,803	23,098,485	612,318	2.7
		中央卸売市場計	kg	92,830,854	95,456,666	△ 2,625,812	△ 2.8	
	卸 売 市 場 方	卸 花 売 き	切 花	本	31,089,703	31,544,841	△ 455,138	△ 1.4
鉢 物			鉢	5,931,812	5,817,908	113,904	2.0	
市 地 場 方		花木(植木)	本	55,655	72,232	△ 16,577	△ 22.9	
		そ の 他		15,376	18,674	△ 3,298	△ 17.7	

取扱数量について前年度と比較すると、青果物は、果実は407トン(2.6%)増加したものの、野菜が3,645トン(6.5%)減少し、全体の取扱数量は3,238トン(4.5%)減少して69,120トンとなっている。

水産物は、生鮮水産物は527トン(3.5%)、加工水産物は25トン(0.7%)それぞれ減少したものの、冷凍水産物が1,164トン(26.8%)増加し、全体の取扱数量は612トン(2.7%)増加して23,710トンとなっている。

花きは、鉢物は11万鉢(2.0%)増加したが、切花が45万本(1.4%)、花木(植木)が1万6千本(22.9%)減少している。

取 扱 金 額 の 比 較

区 分			令和3年度 A	令和2年度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B	
			円	円	円	%	
取 扱 金 額	中 央 卸 売 市 場	青 果 物	野 菜	12,078,184,506	12,747,532,667	△ 669,348,161	△ 5.3
			果 実	8,503,077,095	8,120,944,186	382,132,909	4.7
			青果物小計	20,581,261,601	20,868,476,853	△ 287,215,252	△ 1.4
		水 産 物	生 鮮	14,607,596,693	13,761,626,093	845,970,600	6.1
			冷 凍	5,506,760,889	4,706,625,998	800,134,891	17.0
			加 工	3,766,452,707	3,621,954,411	144,498,296	4.0
			水産物小計	23,880,810,289	22,090,206,502	1,790,603,787	8.1
			中央卸売市場計	44,462,071,890	42,958,683,355	1,503,388,535	3.5
		卸 花 売 き 市 場 方	切 花	2,234,536,842	2,126,614,785	107,922,057	5.1
			鉢 物	1,141,272,761	1,046,025,471	95,247,290	9.1
		花 木 (<small>植木</small>)	47,995,591	57,225,869	△ 9,230,278	△ 16.1	
		そ の 他	8,457,703	10,474,091	△ 2,016,388	△ 19.3	
		花き地方卸売市場計	3,432,262,897	3,240,340,216	191,922,681	5.9	
		総 合 計	47,894,334,787	46,199,023,571	1,695,311,216	3.7	

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

取扱金額について前年度と比較すると、青果物は、果実は3億8,213万円(4.7%)増加したものの、野菜が6億6,934万円(5.3%)減少し、全体では2億8,721万円(1.4%)減少して205億8,126万円となっている。

水産物は、生鮮水産物は8億4,597万円(6.1%)、冷凍水産物は8億13万円(17.0%)、加工水産物は1億4,449万円(4.0%)それぞれ増加し、全体では17億9,060万円(8.1%)増加して238億8,081万円となっている。

花きは、花木(植木)は923万円(16.1%)、その他は201万円(19.3%)減少したものの、切花が1億792万円(5.1%)、鉢物が9,524万円(9.1%)増加し、全体では1億9,192万円(5.9%)増加して34億3,226万円となっている。

取 扱 数 量 の 推 移

年度	青 果 物		水 産 物	
	取扱数量	指数	取扱数量	指数
	kg		kg	
29	76,631,635	100	26,809,290	100
30	74,611,609	97.4	25,757,152	96.1
元	74,380,108	97.1	24,804,575	92.5
2	72,358,181	94.4	23,098,485	86.2
3	69,120,051	90.2	23,710,803	88.4

(注) 指数は平成29年度を100として算出している。

取 扱 金 額 の 推 移

年 度	青 果 物		水 産 物		中央卸売市場計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円		円	
29	22,136,294,287	100	27,489,775,082	100	49,626,069,369	100
30	20,885,741,021	94.4	26,970,993,601	98.1	47,856,734,622	96.4
元	19,719,113,037	89.1	25,531,248,729	92.9	45,250,361,766	91.2
2	20,868,476,853	94.3	22,090,206,502	80.4	42,958,683,355	86.6
3	20,581,261,601	93.0	23,880,810,289	86.9	44,462,071,890	89.6

(注) 指数は平成29年度を100として算出している。

年 度	花き地方卸売市場		総 合 計	
	取 扱 金 額(円)	指 数	取 扱 金 額(円)	指 数
	円		円	
29	3,679,260,721	100	53,305,330,090	100
30	3,672,210,930	99.8	51,528,945,552	96.7
元	3,481,645,694	94.6	48,732,007,460	91.4
2	3,240,340,216	88.1	46,199,023,571	86.7
3	3,432,262,897	93.3	47,894,334,787	89.8

(注) 指数は平成29年度を100として算出している。

本年度の業務実績を平成29年度と比較すると、取扱数量では青果物は7,511トン(9.8%)、水産物は3,098トン(11.6%)それぞれ減少している。

取扱金額を比較すると、青果物は15億5,503万円(7.0%)、水産物は36億896万円(13.1%)、花きは2億4,699万円(6.7%)それぞれ減少している。市場全体で見ると、総合計では54億1,099万円(10.2%)減少している。

(2) 建設改良事業

青果・水産卸売棟南側に屋根付き荷捌場を新築するための建築設計業務委託を実施した。また、老朽設備対策として、管理棟2階中央監視室等の空調設備を更新した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	813,531,000	814,385,383	100.1	854,383
収益的支出	753,122,000	700,077,369	93.0	53,044,631

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は62,347,743円、
収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は29,254,152円である。
・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、
収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額8億1,438万円は、予算額8億1,353万円に対し100.1%の執行率、また、収益的支出決算額7億7万円は、予算額7億5,312万円に対し93.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	61,055,000	61,054,286	100.0	0	△714
資本的支出	146,509,000	134,231,277	91.6	0	12,277,723

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における
仮払消費税及び地方消費税は1,102,064円である。
・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B+C-A)を表し、
資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額6,105万円は、予算額6,105万円に対し100.0%の執行率、また、資本的支出決算額1億3,423万円は、予算額1億4,650万円に対し91.6%の執行率となっている。

資本的収入の内訳は、出資金6,105万円であり、資本的支出の内訳は、建設改良費1,212万円、企業債償還金1億2,210万円である。

資本的収入額6,105万円と資本的支出額1億3,423万円の差額7,317万円の不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額110万円、減債積立金6,105万円及び過年度分損益勘定留保資金1,102万円を補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

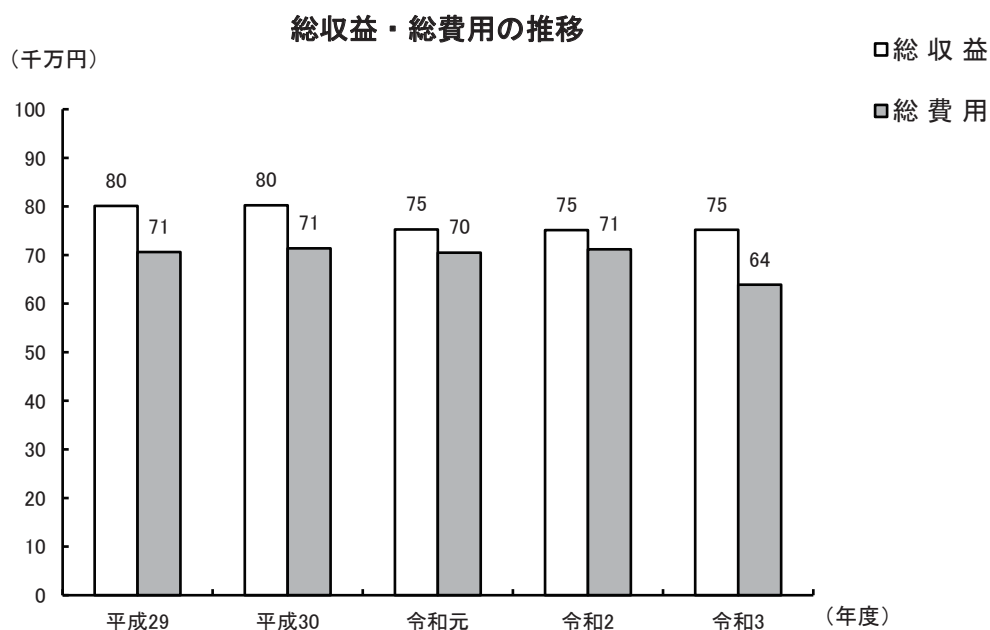
3 経営成績

(1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

年度	総 収 益			総 費 用			損益(△損失)	総収支比率
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数	A - B	A / B
	円	%		円	%		円	%
29	801,022,008	98.9	100	706,186,455	101.1	100	94,835,553	113.4
30	802,261,813	100.2	100.2	713,881,827	101.1	101.1	88,379,986	112.4
元	752,687,816	93.8	94.0	704,987,044	98.8	99.8	47,700,772	106.8
2	751,178,186	99.8	93.8	711,801,736	101.0	100.8	39,376,450	105.5
3	752,073,837	100.1	93.9	638,867,887	89.8	90.5	113,205,950	117.7

(注) 指数は平成29年度を100として算出している。



総収益は7億5,207万円で、前年度に比べ89万円(0.1%)増加、総費用は6億3,886万円で、前年度に比べ7,293万円(10.2%)減少している。

総収支比率は117.7%(前年度105.5%)で、純利益1億1,320万円の黒字となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

科 目	令和3年度		令和2年度		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	614,794,581	82.7	602,191,820	80.7	12,602,761	2.1
営業外収益	128,247,919	17.3	143,980,366	19.3	△15,732,447	△10.9
計(経常収益)	743,042,500	100	746,172,186	100	△3,129,686	△0.4
営業費用	633,394,451	99.1	689,674,949	99.0	△56,280,498	△8.2
営業外費用	5,473,436	0.9	7,017,351	1.0	△1,543,915	△22.0
計(経常費用)	638,867,887	100	696,692,300	100	△57,824,413	△8.3
営業損益	△18,599,870		△87,483,129		68,883,259	
経常損益	104,174,613		49,479,886		54,694,727	
経常収支比率	116.3%		107.1%		9.2ポイント	

- (注)・営業損益＝営業収益－営業費用
 ・経常損益＝経常収益－経常費用
 ・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は6億1,479万円、営業外収益は1億2,824万円で、その合計である経常収益は7億4,304万円となり、前年度に比べ312万円(0.4%)減少している。経常収益の減少の主な理由は、営業外収益のうち、補助対象である市場管理費の減少により一般会計繰入金が増加したためである。

営業費用は6億3,339万円、営業外費用は547万円で、その合計である経常費用は6億3,886万円となり、前年度に比べ5,782万円(8.3%)減少している。経常費用の減少の主な理由は、営業費用のうち、場内施設等の修繕費及び委託料が減少したためである。

営業損益は1,859万円の損失が生じており、経常損益は1億417万円の利益が生じている。経常収支比率は116.3%で、前年度に比べ9.2ポイント上昇している。(資料第7参照)

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4参照)

科 目	特別損益		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	令和3年度 金額A	令和2年度 金額B		
	円	円	円	%
特別利益	9,031,337	5,006,000	4,025,337	80.4
特別損失	0	15,109,436	△15,109,436	△100

特別利益は903万円で、過年度分の入場業者電気料徴収金の計上によるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	令和3年度末現在		令和2年度末現在		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	3,979,279,341	54.0	4,133,534,068	56.0	△ 154,254,727	△ 3.7
流動資産	3,388,183,355	46.0	3,248,520,677	44.0	139,662,678	4.3
資産合計	7,367,462,696	100	7,382,054,745	100	△ 14,592,049	△ 0.2
固定負債	431,134,550	5.9	549,903,432	7.4	△ 118,768,882	△ 21.6
流動負債	279,696,607	3.8	309,507,174	4.2	△ 29,810,567	△ 9.6
繰延収益	399,310,023	5.4	439,582,859	6.0	△ 40,272,836	△ 9.2
負債合計	1,110,141,180	15.1	1,298,993,465	17.6	△ 188,852,285	△ 14.5
資本金	5,140,100,749	69.8	5,029,441,020	68.1	110,659,729	2.2
剰余金	1,117,220,767	15.2	1,053,620,260	14.3	63,600,507	6.0
資本合計	6,257,321,516	84.9	6,083,061,280	82.4	174,260,236	2.9
負債・資本合計	7,367,462,696	100	7,382,054,745	100	△ 14,592,049	△ 0.2

分析項目	令和3年度	令和2年度	算式
有形固定資産 減価償却率	% 79.4	% 77.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

ア 資産

資産合計は73億6,746万円で、前年度末に比べ1,459万円(0.2%)減少している。これは、流動資産は1億3,966万円(4.3%)増加したが、固定資産が1億5,425万円(3.7%)減少したためである。

固定資産の減少は、主に建物の減価償却によるものであり、流動資産の増加は、主に現金預金が増加したためである。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却累計額の比率を示す有形固定資産減価償却率は79.4%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。(資料第7参照)

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が4億3,113万円(構成比5.9%)、流動負債が2億7,969万円(構成比3.8%)、繰延収益が3億9,931万円(構成比5.4%)、資本金が51億4,010万円(構成比69.8%)、剰余金が11億1,722万円(構成比15.2%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は主に企業債の減少により1億1,876万円(21.6%)減少、流動負債は主に未払金の減少により2,981万円(9.6%)減少、繰延収益は長期前受金収益化

累計額の増加により4,027万円（9.2%）減少している。

資本金は、主に一般会計出資金の増加により1億1,065万円（2.2%）増加している。

剰余金は、主に当年度未処分利益剰余金の増加により6,360万円（6.0%）増加している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率			
分 析 項 目	令和3年度	令和2年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	% 56.1	% 58.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	1,211.4	1,049.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	1,211.4	1,049.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は56.1%で、前年度末に比べ2.3ポイント低下しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は1,211.4%、当座の支払能力をみる当座比率は1,211.4%で、前年度末に比べ161.8ポイント上昇しており、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

収入状況は、次表のとおりである。

使用料等に係る収入状況

区 分	令和3年度					令和 2年度 収入率	
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C		
現 年 度 分	売上高割使用料	円 127,972,142	円 116,332,430	% 90.9	円 0	円 11,639,712	% 91.3
	施設使用料	426,696,563	418,325,823	98.0	0	8,370,740	96.9
	電 気 料	94,986,631	93,202,216	98.1	0	1,784,415	97.4
	水 道 料	26,146,960	25,938,686	99.2	0	208,274	97.7
	その他営業収益	436,788	389,388	89.1	0	47,400	90.8
	営業収益計	676,239,084	654,188,543	96.7	0	22,050,541	95.9
過年度繰越分	34,736,952	25,483,725	73.4	488,661	8,764,566	71.8	
合 計	710,976,036	679,672,268	95.6	488,661	30,815,107	94.9	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

過年度繰越分の調定額は、令和3年3月31日現在の未収金の額である。

(参考) 売上高割使用料、自動販売機電気料及び市場文化会館光熱費（その他営業収益）の令和4年3月分調定額のうち、納入期限未到来分（11,109,686円）を除いて収入率を算出すると、現年度分で98.4%、現年度分と過年度繰越分の合計で97.1%である。

収入率をみると、現年度分は96.7%で前年度に比べ0.8ポイント上昇、過年度繰越分は73.4%で前年度に比べ1.6ポイント上昇、合計では95.6%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

収入未済額は3,081万円で、前年度に比べ392万円（11.3%）減少している。

不納欠損額は48万円で、前年度に比べ23万円（32.6%）減少している。

今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	増、減(△) B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
29	768,260,463	0	111,738,481	△ 111,738,481	△ 14.5	656,521,982
30	656,521,982	170,900,000	113,835,175	57,064,825	8.7	713,586,807
元	713,586,807	140,700,000	115,989,209	24,710,791	3.5	738,297,598
2	738,297,598	0	99,210,886	△ 99,210,886	△ 13.4	639,086,712
3	639,086,712	0	122,108,573	△ 122,108,573	△ 19.1	516,978,139

令和3年度末の企業債残高は5億1,697万円で、前年度末に比べ1億2,210万円(19.1%)減少している。また、利子負担率は0.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。(資料第7参照)

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

科目		内容	令和3年度 A	令和2年度 B	増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
			円	円	円	%
営業外 収益	他会計 補助金	指導監督等に要する経費	73,651,022	83,262,061	△ 9,611,039	△ 11.5
		企業債利息の償還に要する経費	2,628,633	3,434,516	△ 805,883	△ 23.5
		児童手当に要する経費	720,000	720,000	0	0
		新型コロナウイルス感染症対応に要する経費	6,648,000	10,646,761	△ 3,998,761	△ 37.6
収益的収入計			83,647,655	98,063,338	△ 14,415,683	△ 14.7
出資金	他会計 出資金	企業債元金の償還に対する出資金	61,054,286	49,605,443	11,448,843	23.1
資本的収入計			61,054,286	49,605,443	11,448,843	23.1
合計			144,701,941	147,668,781	△ 2,966,840	△ 2.0

本年度における繰入金の合計は1億4,470万円で、前年度に比べ296万円(2.0%)減少している。収益的収入においては8,364万円で、主に市場管理費の減少に伴う指導監督等に要する経費の減少により、前年度に比べ1,441万円(14.7%)減少、資本的収入においては6,105万円で、前年度に比べ1,144万円(23.1%)増加している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区	分	令和3年度	令和2年度	増, 減 (△)
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	113,205,950	39,376,450	73,829,500
	減価償却費	166,175,111	177,556,460	△ 11,381,349
	減損損失	0	14,500,000	△ 14,500,000
	長期前受金戻入額	△ 40,272,836	△ 43,346,371	3,073,535
	その他特別利益	0	△ 5,006,000	5,006,000
	受取利息及び配当金	△ 4,244,793	△ 2,399,570	△ 1,845,223
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,257,266	6,869,033	△ 1,611,767
	預り金の増減額 (△は減少)	2,364,880	△ 2,728,823	5,093,703
	未収金の増減額 (△は増加)	4,015,730	△ 4,223,005	8,238,735
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,286,348	34,696,331	△ 63,982,679
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111,339	0	111,339
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 200,000	70,000	△ 270,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	596,900	596,900	0
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	17,724	25,080	△ 7,356
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	21	0	21
		小 計	217,740,944	215,986,485
	受取利息及び配当金	4,244,793	2,399,570	1,845,223
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,257,266	△ 6,869,033	1,611,767
	計 (A)	216,728,471	211,517,022	5,211,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 11,020,640	△ 12,460,000	1,439,360
	計 (B)	△ 11,020,640	△ 12,460,000	1,439,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の償還による支出	△ 122,108,573	△ 99,210,886	△ 22,897,687
	一般会計出資金による収入	61,054,286	49,605,443	11,448,843
	計 (C)	△ 61,054,287	△ 49,605,443	△ 11,448,844
資金増減額 (A+B+C)		144,653,544	149,451,579	△ 4,798,035
資金期首残高		3,221,536,890	3,072,085,311	149,451,579
資金期末残高		3,366,190,434	3,221,536,890	144,653,544

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に当年度純利益と減価償却費により2億1,672万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に管理棟2階中央監視室等の空調設備更新による固定資産取得により1,102万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出が1億2,210万円で、一般会計出資金による収入が6,105万円のため、6,105万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、1億4,465万円増加して33億6,619万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

取扱数量について前年度と比較すると、青果物は3,238トン（4.5%）減少して69,120トンとなり、水産物は612トン（2.7%）増加して23,710トンとなっている。花きは、鉢物は11万鉢（2.0%）増加したが、切花が45万本（1.4%）、花木（植木）が1万6千本（22.9%）減少している。

取扱金額について前年度と比較すると、青果物は2億8,721万円（1.4%）減少したが、水産物が17億9,060万円（8.1%）、花きが1億9,192万円（5.9%）それぞれ増加し、市場全体では16億9,531万円（3.7%）増加して478億9,433万円となっている。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、総収支比率は117.7%で、純利益1億1,320万円の黒字となっている。なお、営業損益は1,859万円の赤字、経常損益は1億417万円の黒字となっている。

財務比率については、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

使用料等に係る収入状況をみると、現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は95.6%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、過年度繰越分の収入未済額876万円、不納欠損額48万円が認められた。今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

平成29年度から令和3年度までを期間とする「岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」及び「岡山市花き地方卸売市場戦略的経営展望」に基づき、令和3年度は、安全・安心な商品の供給に向けて、屋根付き荷捌場（令和4年度工事予定）の建築設計を行った。また、集荷販売力の強化や商品の付加価値の向上のため、場内業者が連携して産地・販売先と情報交換を行い、新商品の開発やブランド化を推進するなど、取引の拡大に努めた。

(3) 今後について

市場事業の運営については、取扱数量の減少傾向が続いていることに加え、老朽化が進んだ建物等の保全や維持、更新費用の増加が見込まれることから、その財源の確保と収益力の向上、計画的な保全、更新等による費用の平準化と経費の節減に努めるなど、引き続き一層の経営健全化に取り組むことが必要である。

こうした中、市場事業の安定経営のための方向性を示した「岡山市卸売市場経営戦略」（令和4年度～令和13年度）と、市場施設の保全や維持、更新について定めた「岡山市卸売市場個別施設計画」（令和4年度～令和13年度）が令和4年3月に策定された。この経営戦略に示されている市場が目指す目標像の実現や、個別施設計画による施設の計画的な保全を着実に実施し、取り巻く環境変化に応じた経営や施設整備に努められたい。

今後も、安全・安心な生鮮食料品等を合理的な価格で安定的に供給するという機能を十分に発揮できるよう、市場の活性化と安定的な経営に取り組まれることを要望する。

